



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8309 URL <https://www.smth.jp/>
 代表者（役職名）取締役執行役社長（氏名）大久保 哲夫
 問合せ先責任者（役職名）財務企画部長（氏名）野々村 慎一 (TEL) 03-3286-8187
 四半期報告書提出予定日 2018年11月28日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	726,660	15.5	140,329	19.2	91,510	21.3
2018年3月期中間期	629,058	5.9	117,712	△14.4	75,427	△14.2

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 70,482百万円(△33.6%) 2018年3月期中間期 106,068百万円(265.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	241.31	241.18
2018年3月期中間期	197.49	197.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期中間期	70,001,204	2,752,440	3.8	7,014.77
2018年3月期	68,356,798	2,872,325	3.8	6,897.36

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 2,655,787百万円 2018年3月期 2,624,667百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2019年3月期	—	65.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	75.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通 期	175,000	13.6	462.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）— 、除外 2社（社名）CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited
 STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、【添付資料】P. 8「1. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	390,348,640株	2018年3月期	390,348,640株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	11,749,433株	2018年3月期	9,816,662株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	379,231,187株	2018年3月期中間期	381,922,964株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

	目 次	
1. 中間連結財務諸表及び主な注記	-----	2
(1) 中間連結貸借対照表	-----	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	-----	4
中間連結損益計算書	-----	4
中間連結包括利益計算書	-----	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	-----	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	-----	8
(継続企業の前提に関する注記)	-----	8
(会計方針の変更)	-----	8

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	28,841,328	29,161,889
コールローン及び買入手形	152,951	153,103
買現先勘定	63,531	32,319
債券貸借取引支払保証金	675,295	726,971
買入金銭債権	955,938	784,620
特定取引資産	363,294	334,973
金銭の信託	1,357	1,406
有価証券	5,537,643	6,183,052
貸出金	28,190,553	28,866,578
外国為替	25,554	29,651
リース債権及びリース投資資産	677,238	672,405
その他資産	1,868,132	1,978,658
有形固定資産	214,386	209,577
無形固定資産	197,235	189,292
退職給付に係る資産	163,219	169,476
繰延税金資産	23,127	23,295
支払承諾見返	508,930	570,127
貸倒引当金	△102,920	△86,195
資産の部合計	68,356,798	70,001,204
負債の部		
預金	37,351,839	37,801,732
譲渡性預金	6,563,336	6,947,240
コールマネー及び売渡手形	146,931	316,022
売現先勘定	1,454,855	1,789,950
債券貸借取引受入担保金	41,299	115,094
特定取引負債	266,148	224,905
借入金	4,370,083	4,255,261
外国為替	1,984	309
短期社債	1,062,869	1,320,540
社債	1,470,715	1,581,479
信託勘定借	11,070,725	11,102,964
その他負債	932,825	989,418
賞与引当金	16,740	14,636
役員賞与引当金	325	60
退職給付に係る負債	14,159	14,278
ポイント引当金	18,457	17,904
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	3,858
偶発損失引当金	4,628	1,549
繰延税金負債	181,050	178,566
再評価に係る繰延税金負債	3,016	2,864
支払承諾	508,930	570,127
負債の部合計	65,484,472	67,248,764

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,016	645,003
利益剰余金	1,263,415	1,329,783
自己株式	△42,224	△51,212
株主資本合計	2,127,816	2,185,183
その他有価証券評価差額金	516,663	476,542
繰延ヘッジ損益	△22,746	△12,028
土地再評価差額金	△6,067	△5,659
為替換算調整勘定	4,281	6,115
退職給付に係る調整累計額	4,720	5,635
その他の包括利益累計額合計	496,851	470,604
新株予約権	799	1,067
非支配株主持分	246,858	95,584
純資産の部合計	2,872,325	2,752,440
負債及び純資産の部合計	68,356,798	70,001,204

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	629,058	726,660
信託報酬	48,640	53,668
資金運用収益	208,500	250,635
(うち貸出金利息)	152,483	177,705
(うち有価証券利息配当金)	38,274	47,161
役務取引等収益	192,729	200,297
特定取引収益	3,981	6,729
その他業務収益	149,586	173,367
その他経常収益	25,619	41,961
経常費用	511,345	586,330
資金調達費用	118,733	174,855
(うち預金利息)	46,579	60,648
役務取引等費用	43,256	44,877
特定取引費用	61	—
その他業務費用	113,171	113,781
営業経費	219,223	219,950
その他経常費用	16,898	32,865
経常利益	117,712	140,329
特別利益	9,102	70
固定資産処分益	9,102	70
特別損失	6,651	3,109
固定資産処分損	366	414
減損損失	6,284	2,695
税金等調整前中間純利益	120,163	137,291
法人税、住民税及び事業税	30,024	30,986
法人税等調整額	7,963	9,294
法人税等合計	37,988	40,281
中間純利益	82,175	97,010
非支配株主に帰属する中間純利益	6,748	5,499
親会社株主に帰属する中間純利益	75,427	91,510

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	82,175	97,010
その他の包括利益	23,893	△26,528
その他有価証券評価差額金	19,283	△39,259
繰延ヘッジ損益	△1,597	9,879
為替換算調整勘定	3,125	1,858
退職給付に係る調整額	3,185	916
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	76
中間包括利益	106,068	70,482
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	99,146	64,856
非支配株主に係る中間包括利益	6,922	5,625

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,048	1,159,028	△34,061	2,031,623
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,864		△24,864
親会社株主に帰属する 中間純利益			75,427		75,427
自己株式の取得				△8,154	△8,154
自己株式の処分		△0		12	12
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△32			△32
連結子会社株式の売却 による持分の増減		—			—
土地再評価差額金の取崩			314		314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△32	50,876	△8,141	42,702
当中間期末残高	261,608	645,015	1,209,904	△42,203	2,074,326

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	476,848	△21,018	△6,067	2,135	△20,905	430,992	577	328,488	2,791,682
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,864
親会社株主に帰属する 中間純利益									75,427
自己株式の取得									△8,154
自己株式の処分									12
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△32
連結子会社株式の売却 による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	18,814	△1,226	△314	2,954	3,177	23,405	226	△82,212	△58,580
当中間期変動額合計	18,814	△1,226	△314	2,954	3,177	23,405	226	△82,212	△15,878
当中間期末残高	495,663	△22,244	△6,381	5,089	△17,728	454,398	803	246,276	2,775,804

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,734		△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益			91,510		91,510
自己株式の取得				△9,019	△9,019
自己株式の処分		△0		30	30
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△17			△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の取崩			△407		△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△13	66,368	△8,988	57,366
当中間期末残高	261,608	645,003	1,329,783	△51,212	2,185,183

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益									91,510
自己株式の取得									△9,019
自己株式の処分									30
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減									4
土地再評価差額金の取崩									△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△177,252
当中間期変動額合計	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△119,885
当中間期末残高	476,542	△12,028	△5,659	6,115	5,635	470,604	1,067	95,584	2,752,440

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のパーゼルⅢの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内のリスク管理の高度化を進める中で、中間期末の時価が中間連結決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前中間連結会計期間の損益への影響額及び当中間連結会計期間の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。